

施策評価 全体概要

資料 4

総合的な評価 「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」あまり順調に進んでいない

成果参考指標 目標値のうち2段書きになっている数字について、上段は再設定した取組目標値、下段の括弧内数字は総合発展計画第2次実施計画の目標値

基本目標	政策	施策	評価時点での施策目的達成に向けた総合的な評価		主な成果参考指標				
			判断	理由	指標名等	単位	26年度目標値	26年度実績値	27年度目標値
I 活力あるしまね	1 ものづくり・IT産業の振興	1 県内企業の経営・技術革新の支援	B	<p>○製造品出荷額及び付加価値額については、目標を達成することはできなかったが、増加率は全国平均を上回っている。</p> <p>○特に、H25年度から実施している、県内のサプライチェーンを維持強化するために必要な生産設備等の導入と企業の海外展開を支援する緊急対策事業により、県内企業の競争力や収益力は向上していると考えており、引き続き必要な支援を行っていく。</p> <p>○浜田港湾振興センター及び浜田港振興会と連携して、積極的なポートセールスや利用環境の向上を図るとともに、ロシアビジネスサポートセンター・デスクを活用し貿易拡大に向けた支援を行うなど、引き続き浜田港の利活用を促進した。</p>	県内製造業の年間付加価値額	億円	3,920	3,371	4,060
		2 ソフト系IT産業の振興	B	<p>○対前年で従業者数36人増、売上高37.2億円増となり、概ね順調に伸びている。</p> <p>○売上高の伸びを従業者数の増加に繋げていくためには、付加価値の高い業務の拡大が不可欠であるため、引き続き、より専門性の高い人材の育成・確保や自社固有の新品種・新サービスの開発に取り組む必要がある。</p>	ソフト系IT産業の従業者数	人	1,222	1,163	1,260
		3 新産業・新事業の創出	B	<p>○先端技術イノベーションプロジェクトは、5カ年の計画期間の3年目を迎えており、共同研究契約、技術移転が見込めるプロジェクトとも増え、具体的な事業化に向けた動きが加速してきた。</p> <p>○新産業創出プロジェクトでは、事業化件数は目標を達成しているが、事業化一歩手前のものがあり、さらに成果を生み出すことが期待できる。</p> <p>○技術革新支援総合助成事業は、販売に結び付いた案件を増やすことができたが、事業化に至っていないものもある。</p>	県内企業が新技術や新素材を活かした商品化や事業化を展開した件数(累計)	件	90	108	118(100)
		4 企業誘致の推進	B	<p>○H26年度の増加従業員数は423人と目標を下回ったが、県外新規及び県内増設の立地計画認定企業数は25件で、平成4年度以降で最高の件数となっている。</p> <p>○企業立地セミナー(大阪)でのPRや、企業誘致専門員による積極的な誘致活動等が、県外からの新規立地に繋がっている。</p> <p>○一方、インフラ等の原因により分譲率が低迷している工業団地があり、効果的な対策が必要。</p>	誘致企業の新規雇用者計画数(4年間の累計)	人	1,500	947	2,000
	2 自然が育む資源を活かした産業の振興	1 売れる農林水産品・加工品づくり	B	<p>【農業】有機農業の取組面積は着実に拡大。米の優良品種「つや姫」は米価下落や一等米比率の低迷等によりH27年産米の作付面積は横ばい。園芸ではリースハウスや空きハウスの活用、アジサイ等の新品種の普及が進みつつある。畜産では和牛の枝肉上物率が向上。一方で繁殖農家戸数・頭数の減少が続く。</p> <p>【林業】県産原木の自給率は向上。木質バイオマス発電の開始に伴い林地残材の利用も見込まれるため、事業体に主伐による原木増産への積極的姿勢が見られる。</p> <p>【水産業】漁業年間生産額は向上。浜田地域の沖合底びき網漁業では構造改革が進んでいる。宍道湖のシジミは資源回復対策を継続中。</p> <p>【共通】美味しまね認証数は増加しており、一部の産地では団体認証など新たな動きも見られた。</p>	有機農業の年間取組面積	ha	355(300)	354	361(310)
			県産原木自給率	%	33	33	35		
			漁業年間生産額	億円	215	215	220		
			美味しまね認証件数(累計)	件	72	62	80		
		2 県産品の販路開拓・拡大の支援	A	<p>○消費者や流通業者のニーズを商品づくりに活かすための研修事業の積極的な実施や、島根フェア等を通じたパートナー店への商品の定番化に向けた働きかけ、全国規模の展示・商談会への出展支援などにより、県産品の多様な流通・販売チャネルの開拓や販路拡大が順調に進んでいる。</p>	県外の県産品取扱事業者(しまね県産品販売パートナー店)数(累計)	事業所	43(38)	43	43(38)
	3 農林水産業の担い手の育成・確保	B	<p>【農業】新規就農者数は、H24年度からの総合的な取組みにより順調に増加し、国の所得安定対策の対象となる認定農業者・認定農業法人も増加。特定農業法人・特定農業団体数は増加しているが増加率は鈍化。</p> <p>【林業】技術研修、就業促進資金の貸付けなど、きめ細かな対応により新規就業者数は目標を上回った。林業労働力確保支援センターによる相談件数は、引き続き100件を超え、概ね順調な状況。</p> <p>【漁業】漁業就業者確保育成センターや個別事業体による積極的なリクルート活動、研修の実施や経営支援により、雇用型を中心とした新規就業者の確保は順調。また、水産高校との連携により卒業生の地元水産企業への就職も進みつつある。しかし、高齢化が著しい沿岸の自営漁業への就業は依然として少ない。</p>	農林水産業新規就業者数(4年間の累計)	人	750	785	1,000	
特定農業法人・特定農業団体数		組織	200	181	210				

基本 目標	政策	施策	評価時点での施策目的達成に向けた総合的な評価		主な成果参考指標				
			判断	理由	指標名等	単位	26年度 目標値	26年度 実績値	27年度 目標値
I 活力あるしまね	3 観光の 振興	1 地域資源を 活用した観 光地づくり の推進	B	<p>○県内各地では、市町村や観光協会、民間団体などによって、神話や神社、万葉、石見神楽など特色ある地域資源を活用した観光地づくりが進むとともに、まち歩きガイドツアーが定着するなど観光客受入の体制の向上につながった。</p> <p>○「神々の国しまね」プロジェクトの効果を継承し、県民の郷土に対する誇りと自信が醸成されるとともに、観光客へのおもてなしの機運が向上した。</p> <p>○観光入込客数はH25年に比べて減少しており、継続して魅力ある観光地づくりに取り組む必要がある。</p>	観光入込客年間延べ数	千人	29,300	33,207	30,000
		2 情報発信等 誘客宣伝活 動の強化	A	<p>○H26年度は、出雲大社の大遷宮効果の継続により、引き続き多くの観光客が島根を訪れた。</p> <p>○出雲大社の大遷宮を契機に「島根」の認知度がぐいに高まり、「ご縁」や「神々」といった島根ならではのイメージが定着した。</p>	年間観光消費額	億円	1,320	1,367	1,400
	4 中小企 業の振 興	1 特色ある技 術・材料を 活かした取 組みの促進	A	<p>○商工団体等の支援機関が計画策定支援やその後のフォローアップに積極的に取り組んだことにより、地域資源を活かした取組み（H26年度事業化件数6件）や経営革新計画の承認（年間承認件数38件）については、順調に進んでいる。</p> <p>○伝統工芸品については、展示商談会への精力的な出展やにほんばし島根館での工芸展等の開催、既存技術をベースに新たな商品開発・改良に向けた研修事業の実施を通じた特色ある商品づくりの支援により年間販売額が増加している。</p>	地域資源を活かした新商品・新サービスの事業化件数（累計）	件	46 (28)	49	52 (30)
		2 経営安定化 の支援	B	<p>○中小企業の資金調達環境が多様化した中、指標中の多くを占める創業関係の県制度融資の利用が減少（106件→62件）したことから、成果参考指標は目標を下回った。</p> <p>○引き続き、商工団体等の支援機関が相談対応を強化した結果、経営改善に取り組んだ事業所数は増加（40件→57件）している。</p> <p>○また、「中小企業支援計画」の重点目標としている経営計画新規策定事業者数は、目標の500件に対し816件の実績となっており、概ね順調に進んでいる。</p>	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数	事業所	200	119	200
		3 商業の振興	B	<p>○中心市街地で空店舗対策等に取り組んだ事業者は55件、中山間地域で空店舗対策や移動販売車整備等に取り組んだ事業者は52件となり、目標を上回った。</p> <p>○一方、事業者数や年間販売額の減少は続いており、引き続き市町村と連携し、支援を行っていく必要がある。</p>	商工団体による県内中小企業の年間巡回相談対応件数	件	35,350	38,395	35,700
	5 雇用・ 定住の 促進	1 産業人材の 育成	B	<p>○産業人材の育成に関する諸施策が順調に実施できており、職業訓練を終了した若年者の就職率、離転職者の就職率ともに順調に推移している。</p> <p>○県教育委員会やふるさと島根定住財団、ポリテクカレッジ、職業能力開発協会など関係機関との連携を更に密にして、産業人材の育成に取り組んでいる。</p> <p>○地域産学官連携組織構築については、組織の構築ではなく既存の組織を活用する方向で進んだが、基盤は脆弱であり活動状況が十分でないところも多いため、地域の実情に応じた支援を行っていく。</p>	産学官連携組織構築市町村数（累計）	市町村	7	7	8
		2 雇用・就業 の促進	B	<p>○県内の雇用情勢は、緩やかに回復しており、H26年度平均の有効求人倍率は1.17倍となった。（H25年度平均1.11倍）</p> <p>○商工団体・個別企業に対する求人要請活動や緊急雇用創出事業の活用による雇用の場の創出等により、一定程度の就業機会が確保された。</p> <p>○一方、大学、短大卒の人員が充足できていない生活関連サービス業、宿泊業、飲食サービス業等の業種もあることから、県内就職に向けたマッチングの強化が必要である。</p>	県内企業の採用計画人員の充足率	%	100.0	97.2	100.0
		3 就業環境の 整備	B	<p>○労働相談は、ホームページの見直しなど広報を充実することにより、相談件数の増加に取り組んでいるが、横ばいである。</p> <p>○職場環境を改善する中小企業労働施策アドバイザーの利用件数は増加傾向にある。</p> <p>○ワーク・ライフ・バランス推進の社会的気運醸成に向け、関係機関が連携して各種取組みを行ってきたことにより、一定の雇用環境の改善が図られたものと考えられるが、まだ十分とは言いがたいため、今後も地道で継続的な取組みが必要である。</p>	中小企業勤労者福祉サービスセンターの加入率	%	12.6	12.3	13.0
		4 U・Iター ンの促進	B	<p>○産業体験定着者数及び無料職業紹介による就職決定者数については、各種定住施策にきめ細やかに取り組み、着実に推進したため、目標を超える実績となった。</p> <p>○半農半X実践者数については、着実に実績を積み重ねているが目標数には達しなかった。</p> <p>○全体としては、概ね目標達成に向け順調に進んでいると評価する。</p>	U・Iターン希望者の産業体験終了後の年間定着者数	人	45 (35)	53	45 (35)
					半農半XによるU・Iターン年間実践者数	人	10	8	10

基本目標	政策	施策	評価時点での施策目的達成に向けた総合的な評価		主な成果参考指標					
			判断	理由	指標名等	単位	26年度目標値	26年度実績値	27年度目標値	
I 活力あるしまね	6 産業基盤の維持・整備	1 高速道路網の整備	A	<ul style="list-style-type: none"> ○高速道路整備 ・県は用地取得や文化財調査において国を支援し、供用率は最終年度の目標値に達している。 ○高速道路ICへのアクセス道路整備 ・重点的に進めているため、予算を最優先で配分しており最終年度の目標値を上回っている。 	高速道路供用率	%	70	70	70	
		2 航空路線の維持・充実	B	<ul style="list-style-type: none"> ○県、地元自治体、各空港利用促進協議会が連携した利用促進の取組み、出雲大社の大運宮の効果や観光キャンペーンによる観光客の増加等に伴い、近年の県内3空港の利用者数は、増加傾向が続いている。 ○路線としては、出雲名古屋線が平成27年3月29日から、出雲札幌線がH26年度から8月の季節運航として、再開した。 ○萩・石見空港の東京線は、平成26年3月30日から昼、夕の2便化により、利便性が高まったことで、H26年度の利用者数は、前年比の約1.5倍と大きく増加したが、H26年度の目標値（利用者数12万人、利用率60%）は達成できなかったため、更なる利用者増に向けて県、地元の取組みの強化が必要。 	出雲縁結び空港の年間乗降客数	万人	77.0 (70.0)	78.5	80.0 (70.0)	
		3 空港・港湾の維持・整備	B	<ul style="list-style-type: none"> ○日々の空港維持管理に努めた結果、維持管理・空港設備の不備による欠航はなく航空機の安全な運航を確保できた。 ○松江港の老朽化した岸壁の改良工事の一部が完成。 ○浜田港の防波堤整備により航路泊地の静穏度が向上しつつある。 ○河下港では、漁業補償契約を締結し防波堤海上工事に着手したものの、国の予算配分が十分でなく目標整備率まで至っていない。 	萩・石見空港の年間乗降客数	万人	12.5 (7.0)	11.4	13.0 (7.0)	
					隠岐世界ジオパーク空港の年間乗降客数	万人	5.1	5.1	5.1	
II 安心して暮らせるしまね	1 安全対策の推進	1 危機管理体制の充実・強化	A	<ul style="list-style-type: none"> ○今後、発生が予想される北朝鮮による危機管理事案については、個別の連絡体制をとっている。また、高病原性鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ等の発生に対応する体制は整えられている。 ○適切な医療の確保に向けて、県医師会、郡市医師会、医療機関と定期的な情報交換会等を開催するなど、医療関係機関の理解と協力のもとに進めている。 	危機管理事案発生時に迅速・的確な対応が取れる体制の充実・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○発生が想定される危機管理事案については、平素から情報収集に努めた。また、発生時の行動マニュアル等も整備している。 ○北朝鮮による事案（ミサイル）については、情報伝達体制を整え事案に備えた。 ○入院が必要な感染症患者に適切な医療を提供するため、医療機関に対し病床運営費を補助し、感染症病床を適正に確保・運営した。 ○新型インフルエンザの入院協力医療機関に対する空床補償費を確保した。 				
		2 消防防災対策の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ○防災安全講演会及び防災リーダ研修会等を開催し、地域防災力の向上を図った。 ○土砂災害防止に関する警戒避難体制の整備や県民の防災意識向上を図るため、啓発活動を繰り返し実施した。 ○被災宅地危険度判定士養成講習会を開催し、登録者の技能維持及び新規判定士の養成を図った。 ○公共建築物は耐震改修の進展が見られるが、民間住宅の耐震化は進んでいない。 ○災害時の福祉救援体制整備に向けた広域支援ネットワークが、関係機関等の合意により、平成27年9月に設置できた。 ○災害時医療救護実施要綱の策定や災害拠点病院の役割を補完する災害協力病院を新たに指定し、体制整備を図った。さらに県医師会等と災害時医療救護協定を締結し連携体制の強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域の大規模災害や津波災害に対応できないよう県地域防災計画（震災編）の見直しを行う。 土砂災害警戒区域等の指定箇所数 	<ul style="list-style-type: none"> ○県地域防災計画（風水害等対策編、震災編）については、今後、災害対策基本法や国の防災基本計画の修正があれば見直しを行う。 	箇所	34,000	33,037	35,000
		3 原子力安全・防災対策の充実・強化	B	<ul style="list-style-type: none"> ○数値目標、定性目標ともに達成しているが、緊急時モニタリングや避難退域時検査（スクリーニング）体制の整備、輸送手段の確保や避難行動要支援避難の仕組み作り等、継続して放射線監視体制や県地域防災計画・避難計画等の充実に取り組む必要がある。 ○原子力災害における防護対策実施地区の拡大に伴い拡大した被ばく医療機関へ安定30素剤を配備し、体制を整備した。 ○原子力防災訓練の一環として、被ばく医療機関への搬送、医療措置訓練及び安定30素剤内服法の調剤に係る訓練を実施している。また、安定30素剤の事前配布に着手した。 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングポスト等機器の増設、体制の見直しを図り、平常時及び緊急時における環境放射線監視体制を充実する。 広域避難に対応できるよう地域防災計画（原子力編）の見直しを行う。 原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的・目標の達成割合 	<ul style="list-style-type: none"> ○固定局モニタリングポスト3局舎や環境放射線情報システムを改修するとともに、簡易型モニタリングポスト15基を設置した。また、水準調査用モニタリングポスト1基を移設した。 ○地域防災計画については、平成27年度に国の原子力災害対策指針の改正が予定され、その内容を踏まえ見直しを検討していく。 	%	95以上	97.3	95以上
		4 治安対策の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年6月末現在の刑法犯認知件数は、前年比539件減少しており、成果参考指標（犯罪率）の観点からは順調に進んでいる。他方、高齢者が対象となる特殊詐欺、子供・女性に対する声かけ・つきまとい事案が依然増加しており、治安対策の推進が必要である。 	犯罪率（暦年）	件/千人	6.2 以下	6.8	6.1 以下	

基本目標	政策	施策	評価時点での施策目的達成に向けた総合的な評価		主な成果参考指標				
			判断	理由	指標名等	単位	26年度目標値	26年度実績値	27年度目標値
II 安心して暮らせるしまね	1 安全対策の推進	5 交通安全対策の推進	B	<p>○交通事故による年間死者数・負傷者数ともに減少傾向にあり、特に死者数はH25年から引き続き20人台で推移し、H26年は全国最少となった。H26年には年間事故件数、死者数・高齢者死者数、負傷者数いずれもH元年以降の県最少値を更新した。</p> <p>○交通事故死者数、同高齢者死者数では、まだ目標に達していないものの、直近10年間の交通事故死者数推移を全国、中国各県と比較すると、本県の減少率が高い。また、高齢者人口1千人当の高齢者交通事故死者数を全国と比較すると、約半数で推移している。</p> <p>○歩道整備については、計画的な予算配分によりほぼ順調に進捗している。</p>	交通事故年間死者数	人	22以下	26	20以下
					交通事故年間死傷者数	人	1,700以下	1,857	1,600以下
						交通事故年間高齢者死者数	人	11以下	18
		6 消費者対策の推進	B	<p>○クーリング・オフ制度の認知度については、テレビ・ラジオの放送や出前講座等により、様々な広報に努めてきた結果、一定の水準を維持しているが、目標値に達していないため、広報・啓発事業を継続していく必要がある。</p> <p>○行政の体制（取引の適正化、苦情処理・紛争処理体制）整備については、全市に全国消費生活情報ネットワーク・システム（PI0-NET）の導入や相談員の配置など着実に進んでいる。</p> <p>○全市町村において消費者相談窓口が設置され、県民にとってより身近なところで相談ができる体制が整った。</p>	クーリング・オフ制度を知っている人の割合	%	85.0	79.3	85.0
		7 災害に強い県土づくり	B	<p>○河川改修を始め4指標は目標値を達成しており、残る1指標も達成率は98%超と高い。</p> <p>○大橋川改修は、H26年度に天神川水門を完成させるなど整備を進めている。</p> <p>○土砂災害防止対策は、砂防・農地・森林の関係課が連携し整備やソフト対策（出前講座等）を進めている。</p> <p>○道路防災は、目的達成のため緊急輸送道路網上の危険箇所整備や橋梁耐震化を計画的に進めている。</p> <p>○橋梁耐震化は、各種調整に時間を要し計画を下回っているが、H27は目標を達成する見通しである。</p>	土砂災害から保全される人口	人	156,800	159,071	159,100 (158,300)
							緊急輸送道路網橋梁耐震対策実施率	%	58
		8 食の安全の確保	B	<p>○食中毒発生件数は、H25年度の13件から11件（対前年比▲2件）に減少し、そのうち、広範にわたる被害につながりやすい事業所等における発生件数は、同12件から7件（対前年比▲5件）と、大幅に減少した。</p> <p>○ノロウイルス食中毒は、調理従事者による食品汚染が要因の一つ。食品取扱施設毎の調理従事者の健康管理や食品取扱状況等の点検・指導・助言等の対策に加え、食品取扱施設の監視や事業者講習会の実施、冬季の食中毒注意報・警報発表による注意喚起も重要と考えている。</p> <p>○水産物衛生管理研修により生産者・漁業関係者の意識啓発に寄与している。</p> <p>○二枚貝の定期的な検査、基準値を上回った場合の出荷自粛等の迅速な対応により、食中毒の発生防止につながっている。</p> <p>○研修会、HP等による啓発や、食品表示に関する生産者意識の高まりを反映し、食品表示の相談件数は過去最高の件数となり、不適正食品の流通防止に着実な成果を上げている。</p>	食中毒年間発生件数	件	7以下	11	7以下
	2 健康づくりと福祉の充実	1 健康づくりの推進	B	<p>○市町村実施分に検診機関と医療機関の受診者を加えた全体のがん検診受診者数が、H25年：448,928人に対し、H26年：459,995人と増加した。</p> <p>○子どもの朝食欠食率の改善やたばこの煙のない店舗（飲食店、美容院）の登録数増加など健康づくりの県民運動が浸透しつつある。また、たばこ対策指針、糖尿病予防・管理指針を定め関係機関に周知した。</p> <p>○難病や肝炎など疾病の医療費助成対象者が拡大した。</p> <p>○感染症の発生状況を把握し、収集した情報を県民や医療機関等に的確に情報提供する必要がある。</p> <p>○自死対策は、市町村事業の支援、啓発事業、ゲートキーパーの養成、圏域毎の関係機関連携強化、自死遺族（ゲルブ）への支援などの取組を進めている。</p>	がん検診年間受診者数	人	180,000	136,749	190,000
								肥満者割合（40～74歳）（年間）	%
		2 地域福祉の推進	A	<p>○住民の福祉活動の基盤となる活動組織の設置数は数値目標を達成し、現在、活動組織の更なる増加に向け取り組んでいる。</p> <p>○福祉人材の確保・育成事業の一環として小規模な介護事業所等が実施する職場研修のサポートに取り組んでいるが、希望事業者が年々増加傾向にありリポート率も高いことから、こうした事業所での人材育成・定着に貢献していると考えられる。</p> <p>○社会福祉法人の指導監査の権限がH25年度に県から市に移譲されたが、H25年度から2年間、市への集中支援を実施することにより、所轄庁の円滑な移行ができた。</p>	小地域福祉活動組織の設置数（累計）	カ所	3,534 (2,850)	3,540	3,887 (3,100)
	3 高齢者福祉の推進	B	<p>○高齢者人口に占める要介護認定者の割合が微増している要因として、要介護認定率が高くなる85歳以上の高齢者人口の増加が考えられる。また、地域住民における介護予防や認知症に対する意識醸成、元気な高齢者の地域活動参加への支援、介護サービスの質の向上など、市町村や関係団体と連携して取り組んだことにより施策の進行状況は概ね順調である。</p> <p>○今後、第6期計画（H27～29年度）に基づき「地域包括ケアシステム」の早期構築を図るため、市町村等とともに医療と介護の連携の強化、介護予防や生活支援サービスの充実などに取り組む必要がある。これにより、地域で高齢者を支える体制整備が進み、元気な高齢者が生活支援サービス提供の担い手として活躍することも期待される。</p>	介護を要しない高齢者の割合（年間）	%	84.7	84.4	84.7	

基本目標	政策	施策	評価時点での施策目的達成に向けた総合的な評価		主な成果参考指標				
			判断	理由	指標名等	単位	26年度 目標値	26年度 実績値	27年度 目標値
Ⅱ 安心して暮らせる しまね	2 健康づくりと福祉の充実	4 障がい者の自立支援	B	○グループホーム等の整備や地域の相談支援体制の充実等により、施設入所からの地域移行は毎年度着実に進んでいる。 ○入院中の精神障がい者の地域移行については、本人の意欲や生活背景などの様々な課題がある。 ○施設・事業所における工賃向上については、販路開拓支援員派遣事業や就労事業振興センターの設置等により、全国上位の水準で推移し、順調に増加している。	施設から地域生活への移行者数（累計）	人	517	535	541
					入院が1年未満の精神障がい者の平均退院率（年間）	%	76.0	70.9	76.0
		5 生活衛生の充実	A	○各法令に基づく許認可、監視・指導の実施、県民に対する情報提供等を行うことにより、生活衛生に関する健康被害は防止できている。	生活衛生に関する健康被害発生件数	件	0	0	0
		6 生活保護の確保	A	○生活保護受給世帯のうち、就労収入増加により自立できた世帯数はH26年度128件（11.51%）で、成果参考指標の目標値を上回った。 ○生活困窮者に対しては、各市町村の自立相談支援機関において早期からの支援に取り組まれている。 ○戦没者等の遺族等への援護事務は、各種給付金等の裁定事務など国の示す手続きに従い適切に実施している。また、中国帰国者対策は、支援給付等、関係市町と連携・指導等適切に実施している。	就労により自立した世帯の割合（年間）	%	11.4	11.5	11.4
	3 医療の確保	1 医療機能の確保	B	○医療従事者の確保対策の取組みのほか、機器整備の支援や、ITを活用した全県医療情報ネットワークの利用拡大、ドクターヘリの運航、緩和ケア提供体制の推進やがん相談機能の充実などに取り組んでおり、医療機関の機能分担と連携がより図られることから、施策目的達成に向け、順調に進んでいる。特に、全県医療情報ネットワークについては、医療機関と患者の利用拡大に向けてさらなる普及に努める必要がある。	医療情報ネットワーク接続病院数	病院	42	40	42
		2 県立病院における良質な医療提供	B	○引き続き、医療従事者の確保や医療機器の整備など、必要な医療提供体制の充実・強化を進めるとともに、こころの医療センターにおいては、入院患者への適切な治療及びケアにより早期退院支援を図りながら取組みを進める必要がある。	平均在院日数（中央病院）（年間）	日	16.0未満	14.6	16.0未満
		3 医療従事者の養成・確保	B	【医師確保】 医師の現員数は増加しているが、必要数も増加しており、充足率は78.4%（H26.10.1）であり、充足率に大きな変化はない。奨学金、研修支援資金を引き続き貸与するとともに、医学生に対しては島根大学地域医療支援学講座やしまね地域医療支援センターの取組みなどにより、県内勤務、医師不足地域に勤務する医師が増加してきている。しかしながら、医師不足、とりわけ地域偏在、診療科偏在の解消にはいたっていない。 【看護師確保】 修学資金を引き続き貸与することなどにより、県内就業率は目標値を上回り、県内に勤務する看護師は増加してきている。	しまね地域医療支援センターへの医師登録者数	人	145 (122)	142	174 (140)
					県内養成機関を卒業した看護職員の県内就業率	%	70.0	74.7	70.0
	4 子育て支援の充実	1 子育て環境の充実	B	○子育て支援や結婚支援に関する、地域の関心、市町村の取組み、企業の取組み、保育所の整備等、支援環境は着実に整備されつつある。 ○しかしながら、出生数の減少を止めるには至っておらず、さらなる子育て環境の整備に向け、取組みの強化、充実を図る必要がある。	こっころ事業の協賛店舗数（累計）	店舗	2,500	2,346	2,500
					従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業数（累計）	社	230	256	280 (250)
		2 子育て福祉の充実	B	○市町村の児童相談支援体制の充実を図るための研修の実施、社会的養護を必要とする児童の適切な保護や養育、母子家庭等の自立支援に向けた取組みにより、一定の成果をあげることができた。引き続き、市町村の相談支援体制充実のための支援、里親委託の促進、母子家庭等の自立支援のための関係機関の連携強化等に取り組んでいく必要がある。	就業支援により就職に結びついた母子世帯等の割合（年間）	%	80	76	80
		3 母子保健の推進	B	○全市町村での妊婦健康診査や母子への健康支援、乳幼児等の医療費助成などの各種の支援に合わせ、「健やか親子しまね計画」等の推進により妊娠、出産、育児等総合的な環境整備を実施しており、目標に近づいている。 ○今後は妊娠・出産・育児等への切れ目ない支援を充実させるため、関係機関の連携体制や関係者の資質の向上に向けた取組みを強化する必要がある。	低出生体重児の出生割合（年間）	%	10.7以下	9.7	10.1以下 (10.7以下)
					出生後4か月児の母乳育児の割合（年間）	%	67.3	65.8	68.5
5 生活基盤の維持・確保	1 道路網の整備と維持管理	A	○道路改良率は全国平均を下回っているが、予算の確保に努め目標値以上の整備がされている。 ○広域農道、漁港関連道とも着実に整備が進んでいる。 ○計画的な点検、修繕により、適切な路面状態を確保している。	広域市町村圏中心地への30分アクセス圏域（人口比）	%	81.3	82.3	82.4 (81.4)	

基本 目標	政策	施策	評価時点での施策目的達成に向けた総合的な評価		主な成果参考指標				
			判断	理由	指標名等	単位	26年度 目標値	26年度 実績値	27年度 目標値
II 安心して暮らせるしまね	5 生活 基盤の 維持・ 確保	2 地域生活交 通の確保	B	○地域生活交通は、出雲大社の大遷宮効果の継続や観光キャンペーンによって、観光利用の需要増につながっているが、人口減少、少子高齢化、自家用車の普及により、地元利用者は、横ばいか減少傾向にある。	生活バスの年間利用者数	万人	443	491	480 (443)
				○一畑電車や隠岐航路については、地域の重要な交通手段であることから、県・地元市町村等が上下分離方式により、運行や施設整備に対する支援を実施し、路線維持や利用促進を図っているが、地域の交流人口拡大に向けた取組みを継続していく必要がある。	隠岐航路の年間利用者数	万人	44	43	44
	5 生活 基盤の 維持・ 確保	3 地域情報化 の推進	B	○ブロードバンドサービスの利用は順調であるが、更なる利用促進には、高齢者の利用促進を図る必要がある。	超高速通信サービス利用率	%	45	41.9	50
				○電子申請は、年々利用率が向上しているが、申請・届出等のオンライン利用率が低調であることから、利用促進を図る必要がある。					
				○携帯電話不感地域の解消世帯数は、H26年度50世帯であったが、H27年度への繰越した事業対象の64世帯を加えると114世帯が解消することとなる。					
				○電子調達システムは、実施率が97.4%であるが、工事・業務は100%達成しており、未達成の物品・役務につきシステムの利用率が低調である。					
4 都市・農山 漁村空間の 保全・整備	B	○長期未着手都市計画道路の見直しについては、H26年度の目標は未達成であるが、残り4区域での作業は着実に進んでいる。	長期未着手都市計画道路の見直し区域(累計)	区域	15	14	18		
		○道路の無電柱化は、観光地などの良好な景観形成に効果が期待される箇所は概ね完成しているが、災害時の通行を確保する必要がある緊急輸送道路での取組みを推進する必要がある。							
5 居住環境づ くり	B	○中山間地域総合整備事業により、防火水槽及び集落道路が整備され、定住条件である安全で快適な生活環境の提供に貢献している。	鳥獣対策集落協議会設置数(累計)	組織	26	28	30		
		○鳥獣被害対策を実施した農地への被害は、侵入防止柵等の維持管理や農地を餌場としない取組み、追い払い活動等を適切に実施することで被害を軽減している。							
5 居住環境づ くり	B	○高齢者の居住する戸建て住宅のバリアフリー化は順調に進展しているが、民間アパート等において、バリアフリー化などに対する国の補助制度活用戶数が前年度に比べて大幅に減少している。	汚水処理人口普及率(全県)	%	76	77.0	77		
		○汚水処理施設整備については、全県では目標を達成したが、西部地区の普及には特に遅れがあるため、市町や関係課と連携し整備手法を見直すなど計画的、効率的な取組みを進める必要がある。							
5 居住環境づ くり	B	○県営水道用水供給事業は、各市の求めに応じ用水を確実に供給している。	高齢者の居住するバリアフリー化された住宅の戸数(累計)	戸	16,200	17,100	18,000 (17,000)		
		○県営水道用水供給事業は、各市の求めに応じ用水を確実に供給している。							
6 地域コミュ ニティの維 持・再生	B	○中山間地域対策プロジェクトチームによる現場支援の取組み、過疎債ソフト交付金事業等の支援により、公民館等の範囲での地域運営の仕組みづくりに向けた住民自治組織化の動きが進んだが、地域コミュニティの再生に取り組む住民自治組織数、地域貢献型集落営農組織数ともに目標を達成できなかったため、今後はより一層住民主体の取組みを推進する必要がある。	地域コミュニティの再生に取り組む住民自治組織数(累計)	組織	190	184	210		
		○県内各地域で担い手不在集落をカバーするサポート経営体(担い手不在等により自力では農地の維持が困難な集落と協定を締結し、その集落の農地の維持に取り組む地域貢献型集落営農組織)の育成、Uターンのための雇用部門づくり、組織間連携に向けた活動など集落の維持・活性化に貢献する集落営農組織の育成が進んでいる。							
III 心豊か なしまね	1 教育の 充実	1 学校・家 庭・地域 の連携協 力による 教育の充 実	B	○学校、公民館、保育所や幼稚園、子育て関係機関等において、「ふるまい定着」の視点で独自の取組が行われており、地域全体に広がりがあつある。	ふるさと教育を35時間以上実施している小中学校の割合(年間)	%	100	100	100
				○「ふるさと教育」は、公立小中学校で100%実施しているが、公民館等が中心となって中学校区で取り組むふるさと教育は、広がりが十分でない。					
	2 発達段階に 応じた教育 の振興	B	○放課後子ども教室や放課後児童クラブなど、市町村の放課後対策に対する理解と取り組みは向上しており、子どもが放課後や休日を安心して過ごせる環境が広がりがあつある。	朝食を毎日とる児童の割合(年間)(小学生)	%	99.5	97.0	100	
			○食育を効果的に推進するための全体計画の策定率は年々増加し、小学校97.9%・中学校94.8%であるが、高等学校では29.3%にとどまっている。						
2 発達段階に 応じた教育 の振興	B	○中学校3年生で数学の勉強は好きだとする生徒の割合は、依然全国平均に比べ低い状況にある。全国学力・学習状況調査結果から見えた課題や改善方を学校全体で共有し、組織的な授業改善につなげる取組みが十分に進んでいない。	中学校3年生で数学の勉強は好きだとする生徒の割合	%	60.0	55.1	60.0		
		○公立小中学校の千人当たりの不登校児童生徒の割合は全国平均よりも高いが、実数においては低減を実現できた。							
2 発達段階に 応じた教育 の振興	B	○子どもの運動離れに対応するため、学校の昼休み等を活用した子どもが親しみやすいレクリエーションの要素を取り入れた運動プログラムの実施などの取組が行われ始めている。	中学校3年生で数学の勉強は好きだとする生徒の割合	%	60.0	55.1	60.0		
		○「家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒」はまだ一定割合存在するが、子どもの読書離れは改善傾向にある。							

基本目標	政策	施策	評価時点での施策目的達成に向けた総合的な評価		主な成果参考指標				
			判断	理由	指標名等	単位	26年度目標値	26年度実績値	27年度目標値
III 心豊かなしまね	1 教育の充実	3 青少年の健全な育成の推進	B	○広報活動や研修会の実施、青少年を取り巻く大人のネットワークの整備、社会性を育成するための様々な活動の実施状況から、地域環境の整備が進みつつある。具体的な県民運動の推進や市町村における活動の活性化を図るなど、地域ぐるみで青少年健全育成を行っていく気運をさらに醸成していく必要がある。 ○H24年度以降継続して、問題を抱える少年の社会参加活動、子ども支援センターにおける立ち直り支援、非行防止教室の開催、関係機関・ボランティアとの協働活動を推進した結果、非行少年は減少しているが、再非行率の増加や少年の社会参加活動への参加率の低迷傾向が見られ、引き続き取組を強化し、少年の自立支援活動を更に推進する必要がある。	青少年健全育成活動年間参加者数	人	44,000	38,842	45,000
		4 高等教育の充実	A	○県が定める中期目標に基づき、人材育成や地域連携の強化により魅力ある学校づくりを進めており、公開講座の充実や浜田市、益田市、県等との共同研究図られた。	刑法犯少年の再非行率（暦年）	%	25.9以下	32.3	25.5以下
	2 多彩な県民活動の推進	1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進	B	○社会教育研修センターが実施する研修は、目標値には達しなかったが、H26年度に研修体系を全面的に見直し対象者別研修とした結果、対象者が明確になり、参加者にわかりやすい具体的な研修内容とすることができた。その結果、研修参加者アンケートの満足度も高くなった。 ○公共図書館職員、学校図書館職員等を対象とした各種研修会を開催し、職員の資質向上に大きな効果があった。 ○NPO法人の認証数は、新規認証数と解散数が近くなり、前年度とほぼ同数となった。この状況はH27年度も見込まれる。ただし、全国的に見れば認証数は人口比で中位以上、認定・仮認定NPO法人数の人口比は全国2位であり、県民が社会貢献活動を展開しやすい環境は整っているといえる。	社会教育実践者の養成（延べ研修参加者）人数	人	2,300 (1,430)	2,176	2,300 (1,500)
		2 スポーツの振興	B	○H26年度の県のスポーツ・レクリエーション祭には、約5,500人の参加者があり、また、障がいのある方の参加が年々増えてきているなど、県民誰もがスポーツレクリエーション活動に参加する気運が高まっている。 ○国体において、成年の部は少年の部に比べて得点が低く、全国と比較すると競技力が低位であるが、少年の部は近年高得点を維持しており上位入賞するなどの結果が出ている。	ボランティア活動に参加している人の割合	%	28.3	26.0	30
		3 文化芸術の振興	B	○H26年度の県のスポーツ・レクリエーション祭には、約5,500人の参加者があり、また、障がいのある方の参加が年々増えてきているなど、県民誰もがスポーツレクリエーション活動に参加する気運が高まっている。 ○国体において、成年の部は少年の部に比べて得点が低く、全国と比較すると競技力が低位であるが、少年の部は近年高得点を維持しており上位入賞するなどの結果が出ている。	スポーツに取り組んでいる人の割合	%	38.5	35.1	40
	3 人権の尊重と相互理解の推進	1 人権施策の推進	B	○啓発イベント等の開催や人権啓発推進センターによる研修、啓発資料の貸出等による人権啓発は、概ね目標とした成果に結びついていると考えられる。 ○人権問題に関する県民意識調査（H23年度実施）によれば、県民の1/4が「差別や人権侵害を受けたと感じたことがある」と回答しており、一層の人権啓発・人権教育が求められている。	県民文化祭の年間参加者数	人	50,000	44,766	50,000
		2 男女共同参画の推進	B	○固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合は増加しているが、家庭での食事のしたくや片付け、掃除などは依然として妻が担う仕事となっているなど、啓発が浸透しきれていない現状がある。 ○県の審議会等の中には女性委員が4割に満たないものもあり、委員構成の見直しや人材情報の充実などにより、女性登用に向けてさらに取り組む必要がある。 ○職場において管理的立場の女性が少なく、また、女性が働き続けにくい状況がある。 ○女性相談のワンストップ体制が未整備の市町村がある。	県民文化祭の年間参加者数	人	50,000	44,766	50,000
		3 国際化と多文化共生の推進	B	○東日本大震災以降、しまね国際センターによる災害対策冊子やリーフレットの作成、大学や市町村とも連携した防災訓練への参加などの積極的な取組みにより、県民の国際化への理解が徐々に進んだことから、国際交流ボランティアの登録者数も増加している。 ○交流の翼など次世代人材育成のための青年派遣事業や北東アジア地域との交流事業の実績が伸び悩んでおり、一層の普及啓発等を行う必要がある。	「人権啓発フェスティバル」・「人権・同和問題を考える県民のつどい」の参加者のうち、人権課題への関心や意識を高める上で役立ったと思う人の割合	%	97	99.5	97
					人権啓発推進センターの年間利用者数	人	4,650	4,461	4,700
					固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合	%	73	73.4	75
				国際交流ボランティア登録者数	人	585 (515)	620	635 (520)	

基本 目標	政策	施策	評価時点での施策目的達成に向けた総合的な評価		主な成果参考指標				
			判断	理由	指標名等	単位	26年度 目標値	26年度 実績値	27年度 目標値
Ⅲ 心豊かなしまね	4 自然環境・文化・歴史と活用	1 多様な自然の保全	B	<p>○野生動植物について、生態系への影響が懸念される里地里山の荒廃や増加する外来種等への対応が必要である。一方で、絶滅のおそれのあるものについて、条例による対象動植物の保護活動、ボランティアと連携した自然再生活動等の取組みが進んでいる。</p> <p>○荒廃森林の再生は順調に推移している。県民の環境や森林の公益的機能に対する理解は高まっている。</p> <p>○森づくり事業は、「みーもの森づくり事業」等の更なるPRにより、県民参加を促していく必要がある。</p> <p>○重要な役割の森林として県内森林面積の約3分の1が保安林に指定（約17万1千ha）されている。</p> <p>○企業等の関わりによる森林整備のCO2吸収量は、認証対象を広げるなど制度拡充も行い、吸収量認証は順調に増加している。</p>	県民協働の森づくり活動年間参加者数	人	71,100	60,299	72,000
		2 自然とのふれあいの推進	B	<p>○サヒメルでは、企画展の開催や広範な情報発信（新聞、ホームページ等）などにより、県民の身近な自然とのふれあいの推進が図られているが、展示関係施設・設備の経年劣化が進んでいる。</p> <p>○ゴビウスでは、H26年度に飼育設備とマルチスペース改修工事を行ったことにより、館内改修後は前年度を上回る入館者数となっている。</p> <p>○アクアスでは、水生生物を間近で観察できるとともに各種講座を開催することで、多くの県民に自然の観察や環境学習の場を提供している。</p> <p>○自然公園については、計画的な整備と広報PRに努めたことにより、安全で快適な利用が確保されている。</p> <p>○隠岐世界ジオパークについては、地域の機運醸成が進み、地域資源の活用検討などが進んでいる。</p>	自然学習施設の年間入場者数	千人	660	621	660
		3 景観の保全と創造	A	<p>○景観計画の策定は、浜田市および海士町が計画策定に向け作業中であり、引き続き支援等を行いながら目標達成に向けて努めている。</p> <p>○景観重点地区数は、目標を達成した。</p> <p>○県の景観施策として、大規模行為の届出に係る指導・助言、しまね景観賞をはじめとする普及啓発事業を継続的に行っており、良好な景観形成に寄与した。</p> <p>○築地松景観保全対策のため、実態調査の結果を踏まえ築地松景観保全対策推進協議会を通じた松枯れ対策等の支援を行っている。</p>	景観計画策定市町村数（累計）	市町村	7	7	8
		4 文化財の保存・継承と活用	B	<p>○文化財の修繕等については、緊急性や必要性を把握し継続的に予算を確保して助成を行っている。</p> <p>○子どもや成人を対象にした講座等の開催、各種イベントなど交流普及事業を実施している。</p> <p>○島根の歴史文化の調査研究を計画的に進め、県外シンポジウム、巡回講座、セミナーの開催や、古代歴史文化賞、14県連携の古代歴史文化に関する共同研究の実施により、県内外に情報発信をしている。</p> <p>このような様々な取組みにより、文化財や地域の歴史文化に対する県民の意識は向上しつつあり、魅力ある地域づくりのための文化財等の活用も進みつつあるが、より効果的な取組みが必要である。</p>	島根県において、文化財の保存・継承と活用がなされ、地域の歴史・文化が豊かと思われる人の割合	%	74.3	65.3	75
		5 環境保全の推進	B	<p>○環境問題に対する県民の高い関心がある中で、省エネや3Rの普及啓発等により環境にやさしい行動の広がりが見られるが、更なる普及啓発の必要がある。</p> <p>○宍道湖・中海の水質は、流入する汚濁負荷量が減少しているにもかかわらず、環境基準は未達成。引き続き宍道湖・中海に係る湖沼水質保全計画（第6期 H26年度策定）に定める施策の推進に努める。</p> <p>○廃棄物の不法投棄防止対策が奏功し、大規模な産業廃棄物の不法投棄は発生していない。</p> <p>○環境負荷軽減に新たに取り組もうとする農業者の増加に伴い新規エコファーマーの累計やエコロジー農産物推奨面積や環境を守る農業宣言件数も順調に伸びており、環境への負荷の少ない循環型社会の実現に向けた一定の貢献がなされている。</p>	公共用水域におけるBOD（COD）環境基準達成率	%	85	82.4	85
		6 再生可能エネルギーの利活用の推進	B	<p>○東日本大震災以降、再生可能エネルギーに対する関心が高まり、固定価格買取制度の開始により、太陽光発電を中心に行政、民間の事業者などの取組みが活発化している。</p> <p>○バイオマス発電は、H26年度に新規稼働した施設はないが、H27年度当初に県内2ヶ所で発電が開始された。また、製材所の木材乾燥用ボイラーや温泉施設での給湯用ボイラーの導入など熱利用は進んでいる。</p> <p>○県企業局の水力発電、太陽光発電については概ね順調に発電しているが、風力発電については設備稼働率及び設備利用率が目標に達していない。</p>	太陽光による年間発電電量	千kWh	26,702	146,686	176,496 (28,756)
					バイオマスによる年間発電電量	千kWh	33,174	30,191	34,616